

◆基本方針Ⅱに関する総合評価

基本方針Ⅱ	誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備	総合評価：B
-------	------------------------	--------

1 施策の概要

目指すもの	子どもの貧困率が依然として高い水準にあり、世帯タイプ等によって進路や進学率に差が生じていることや、特別な教育的ニーズのある子どもの数が年々増加している状況にあることから、育った家庭における経済状況や抱える障害などにかかわらず、誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境を実現する。
施策の展開方向	1 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援 2 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実 3 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実 4 インクルーシブ教育システムの構築 5 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進

2 基本方針Ⅱの総合評価

(1) 現状・実績

- 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援について、国の高等教育の修学支援新制度の周知や高等学校等就学支援金制度の適切な運用に加え、きめ細かな学習支援及び進路指導等を実施することで、経済的理由による進学断念の防止に寄与している。
- 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制について、県立高等学校におけるスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置に加え、電話・メール・SNS等を活用した相談・支援を組織的に実施したことにより、中退率の抑制に繋がっている。
- 地域と連携した学習支援、家庭教育支援について、放課後子ども教室や地域未来塾、土曜学習等の学習支援の場が各市町村において運営されており、経済的な理由や地理的条件にかかわらず、学びたい児童生徒に対して、体験活動や学習支援の機会を提供しており、重要な役割を果たしている。
また、県内の家庭教育支援チームは、子育てについて気軽に相談・交流ができる場や世代間交流の機会を設けるなど、参加者の学びの場を作るとともに、子育て中の親が孤立しないよう支援している。
- インクルーシブ教育システムの構築について、様々な教育的ニーズのある子どもがともに学ぶことができるように、多くの学校が関係機関と連携した支援を実施している。
連携先としては、特別支援学校等の教育機関、病院や訪問看護ステーション等の医療機関、相談支援等の福祉機関が多く、学習面、健康面、生活面の支援について専門的な知見を得ながら対応している。また、地域の支援ボランティア、町内民生委員といった身近な地域との連携に広がりが見られた。
- 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進について、定通併修などの学校間連携や、学校外における学修の単位認定などの取組により、「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合が、定時制・通信制も含めて概ね目標値に達しており、高等学校の生徒一人一人のニーズに応える多様な学びの場を提供できていると考えられる。

(2) 課題・今後の方向性

- ・ 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援について、引き続き、国の高等教育の修学支援新制度の周知、高等学校等就学支援金制度の適切な運用、きめ細かな学習支援と進路指導等を実施していく。
- ・ 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制について、中途退学に至る要因は、学業、学校生活、家庭の事情など多岐にわたり、継続的かつきめ細かな支援が必要であることから、関係機関と連携し、早期支援体制の充実を図り、中途退学の防止に取り組む。
- ・ 地域と連携した学習支援、家庭教育支援について、市町村や地域によって取組に差が見られる。現状や地域の実情を丁寧に把握した上で、必要に応じて学習支援の場づくりの好事例の情報提供や、地域学校協働活動推進員及び地域コーディネーターの育成に関する助言や働きかけを行い、取組の充実・拡大を図る。
- ・ インクルーシブ教育システムの構築について、外部機関との継続的な連携により複数の分野で効果が見られた事例を収集・共有するとともに、教員研修等を通じて効果的な支援の在り方を周知することで、連携の成果がより広範な分野へ広がるよう取り組んでいく必要がある。
- ・ 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進について、引き続き、定時制・通信制を置く学校が、生徒の個々の特性や教育ニーズに応じた柔軟な学びの機会を提供していくことで、定時制・通信制教育の充実を一層図っていく。

(3) 総合評価

教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援、様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実等に改善が見られ、定量評価の評点の平均値は、3.9 となった。

インクルーシブ教育システムの構築について、着実に進展しているものの、成果が表れるまで一定の期間を要すると考えられる指標の評点が低く、継続的な取組が必要である。

基本方針Ⅱ全体の総合評価はBとする。

➤基本方針Ⅱに関する指標の進捗状況

1 教育費の負担軽減ときめ細かな学力向上支援

指標名	住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学、短期大学及び専修学校（専門課程）への進学率の差			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 基準値／A %	評点
10.0% 非課税世帯 66.1 課税世帯 76.1	8.1% 非課税世帯 69.2 課税世帯 77.3	減少させる	123.5%	5
【指標の分析】 進学率の差は、基準値から 1.9 ポイント減少し、目標を達成した。 国の高等教育の修学支援新制度の活用等の周知、高等学校等就学支援金制度等の適切な運用、きめ細かな学習支援と進路指導等が、経済的理由による進学断念の防止に一定の効果があつたと考えられる。				

2 様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談・支援体制の充実

指標名	高等学校における経済的理由、学校生活・学業生活不適應による中途退学者の人数（県立学校全日制・定時制）			
基準値 (R 2)	実績値 (R 6) A	目標値 (R 7) B	達成率 基準値／A %	評点
全体 463 人	全体 201 人	全体 減少させる	230%	5
不適應 106 人	不適應 92 人	不適應 減少させる	115%	
経済的理由 0 人	経済的理由 0 人	経済的理由 0 人	達成	5
【指標の分析】 中途退学者の人数は、全体で半数以下に減少し、学校生活・学業生活不適應によるものも減少し、目標を達成した。 新潟県いじめ・不登校等相談電話の件数が令和 6 年度、7 年度いずれも大幅に増加しており、またスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーに寄せられる相談内容が複雑化・多様化し、支援に時間を要する案件もある。 様々な形態での相談・支援が中途退学者数の減少につながっていることがうかがえるが、児童生徒のニーズは高く、個々の状況に応じた継続的な支援を行うために、引き続き相談・支援体制の充実を図る必要がある。				

3 地域と連携した学習支援、家庭教育支援の充実

指標名	放課後や土曜日等の学習支援活動を活用し、学習している子どものいる市町村数 (訪問型含む)			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
24 団体	29 団体	30 団体	96. 7%	4
【指標の分析】 地域人材を活用した放課後・土曜日等の学習支援活動を行う市町村数は 29 団体（未実施は 1 団体）となり、ほとんどの市町村で導入が進んだ。 地域連携コーディネーター等の配置による効果があった一方、人材不足に悩む市町村があること、取組に偏りが見られることから、地域人材の確保・育成および様々な学習支援活動が展開されるよう、市町村教育委員会や地域連携コーディネーター等を対象とした研修の実施等を通じて支援を継続する必要がある。				

4 インクルーシブ教育システムの構築

指標名	子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小・中学校の割合			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
小学校 99. 4%	小学校 99. 0%	小学校 100. 0%	小学校 99. 0%	4
中学校 100. 0%	中学校 97. 4%	中学校 100. 0%	中学校 97. 4%	4
【指標の分析】 外部機関と連携している小・中学校の割合について、目標値を下回ったものの、引き続き高い水準を維持している。 外部機関との連携先、効果の内容等をまとめた事例集の周知により、多くの小・中学校が特別支援学校や病院等の外部機関と連携した支援を実施しており、概ね目標値を達成した。				

指標名	子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、複数の分野で具体的な効果があった小・中学校の割合			
基準値 (R 4)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
小学校 86.4%	小学校 78.6%	小学校 100.0%	小学校 78.6%	2
中学校 79.6%	中学校 77.3%	中学校 100.0%	中学校 77.3%	2
【指標の分析】 指標は目標値には達しなかったものの、外部機関との連携により、学習面、健康面、生活面等のいずれかの分野について具体的な効果があったと回答した学校は、小・中学校ともに約 95%と高い水準にあり、連携そのものの効果は確認できる。 複数の分野にわたる効果については、近年、学習面や生活面、健康面など複合的な課題を抱える児童生徒が増加していることから、課題の改善や支援の成果が複数の分野に波及するまでに一定の期間を要するものと考えられる。そのため、外部機関との連携は着実に進展しているものの、単年度の調査では複数分野における効果として十分に表れにくい状況があると考えられる。				

5 多様化する教育ニーズに対応する高等学校定時制・通信制教育の推進

指標名	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校：全日制・定時制 2 年生、中等教育学校：5 年生)【再掲】			
基準値 (R 3)	実績値 (R 7) A	目標値 (R 7) B	達成率 A / B %	評点
71.4%	73.5%	76.0%	96.7%	4
【指標の分析】 実績値は 73.5%で目標値には達しなかったものの、基準値よりは改善できているため定通併修などの学校間連携や学校外における学修の単位認定など、定時制・通信制も含めた生徒一人一人のニーズに応える多様な学びの場を提供できていると考えられる。 今後も定時制・通信制を置く学校が、生徒の個々の特性や教育ニーズに応じた柔軟な学びの機会を提供していくことで、定時制・通信制教育の充実を一層図る必要がある。				